

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名	1款 1項 3目
企業備品購入費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-3 34
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	損益勘定留保資金等
令和2年度	300,987	100,000				200,987
補助事業	200,000	100,000				100,000
単独事業	100,987	補助率 50%				100,987
令和元年度	108,493					108,493
増△減	192,494	100,000	0	0	0	92,494

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	23,000	51,000	57,511
	企業債+下水道 使用料等	23,000	51,000	57,511
決算	事業費	16,638	36,316	56,298
	企業債+下水道 使用料等	16,638	36,316	56,298

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	93,094	93,094
	企業債+下水道 使用料等	93,094	93,094

方針に関する決裁 種別()  
有( )・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

公共下水道事業を実施するために必要な企業備品(耐用年数が1年以上、かつ取得価額が税抜き10万円以上で、機械及び装置の付属設備に含まれない工具器具及び備品)を購入します。  
令和元年度からは、これまで調達方法をリースとしていた物品について、順次、購入による調達に切り替えることとします。  
これにより、購入年度の単年度費用は大きくなりますが、費用の支払総額の抑制を図っていきます。

【実績及び今後見込み】

区分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	R2年度見込
企業備品購入費	16,638	36,316	56,298	108,493	300,987

【事業費の内訳】

	R2年度	元年度	差引	主な増減理由
下水道水質課	20,333	33,648	△ 13,315	物品の調達方法をリースから購入に変更したことによる減
水再生センター・汚泥資源化センター・下水道施設管理課	17,336	19,955	△ 2,619	
土木事務所・管路保全課	15,716	12,633	3,083	タブレット型端末購入費用の減
その他	247,602	42,257	205,345	排水ポンプ車の購入による増
計	300,987	108,493	192,494	

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小出 純一	柘宜 昌邦	牧野 順一